

年金トピック

2022 年 1 月 24 日
団体年金事業部

DC 拠出限度額の見直し(2024 年 12 月)に伴う DB 法・DC 法施行規則、通知の改正について

2022年1月21日、確定拠出年金法施行規則・確定給付企業年金法施行規則が改正され、これに伴い、関連通知が発出・改正されましたのでお知らせします。
DCの拠出限度額の見直し(2024年12月)(注)に係る主な項目は次のとおりです。(注)「DB制度加入者のDCの拠出限度額(月額)=5.5万円-DBの掛金相当額」とする見直し
なお、施行日は、④を除き2024年12月1日とされています(④は公布日施行)。

* 下表の通知は「確定拠出年金の拠出限度額の見直しについて(通知)」(年企発 0121 第 1 号)を指します(リンク:<https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/000885588.pdf>)。

項目	内容	通知の関連箇所
①企業型DCの拠出限度額の見直しに伴う経過措置の取扱い <別紙ご参照> (企業型DC掛金額+DBの掛金相当額>5.5万円となる場合の企業型DC掛金額に関する経過措置) ・経過措置の適用、経過措置終了となるDC・DB規約変更等(*1) ・経過措置の管理、実施事業所の統合・分割や組織再編等に伴う経過措置の取扱い、DB規約の統合・分割等に伴う経過措置の取扱い		第3-1-(企業型DCの拠出限度額について)④～⑧、第3-2、参考資料3④、Q&A
②【DB】DB規約の変更に係るDB代表事業主又は基金から実施事業主への情報提供(*2)	DBを実施する事業主の代表又は基金規約を変更しようとするときは、当該規約変更に係るDBの実施事業所の事業主へ、遅滞無く、当該規約変更の内容及び規約変更日に関する情報の提供を行わなければならない。	第3-4-(4)
③【DB】給付の設計の軽微な変更に係る規定の見直し	規約の変更が効力を有することとなる日前の期間に係る給付の額の増額(当該増額にかかる実施事業所の事業主が企業型DCを実施している場合に限る。)となるDB規約の変更を承認事項とする。	第3-4-(2)

*1: 経過措置の適用・終了・継続等に係る具体的な実務手続きの詳細は、追って明らかになるものと思われます。

*2: 企業型DCの拠出限度額に関する経過措置が終了する事由に該当するDB規約変更を行う場合は、企業型DCの設計を見直さなければならない事業主が生じる可能性があることを踏まえた措置と考えられます。

(次ページに続きます)

※当資料では、以下の略称(表記)を用いています。 DB: 確定給付企業年金 DC: 確定拠出年金 DBの掛金相当額: 他制度掛金相当額

(前ページより続きます)

項目	内容	通知の関連箇所
④【DB】施行日前にDBの掛金相当額をDB規約に定める場合の特例(*3)	・施行日前に、財政再計算を実施することなく、DBの掛金相当額をDB規約に定める場合、当該規約変更は、特に軽微な変更とする。	第3-4-(5)
⑤【DB】実施事業主等による加入者情報の国民年金基金連合会への通知	・DBを実施する事業主等は、毎月末日現在におけるDB加入者に関する情報(DBの掛金相当額を含む)を翌月末日までに、企業年金連合会を経由して国民年金基金連合会に通知しなければならない。(規約型・Ⅱ型基金の場合は受託機関および企業年金連合会を経由して行う。)	第3-1-(iDeCoの拠出限度額について)④
⑥【DB基金】事業主から基金への加入者の資格取得・喪失情報の届出期限の見直し	・事業主から基金への届出期限を「資格取得又は喪失の日から30日」又は「資格取得又は喪失の日の属する月の翌月14日」のいずれか早い日までとする。	第3-4-(3)
⑦【企業型DC】実施事業主によるDBの掛金相当額の通知	・企業型DCを実施する事業主は、DB等の他制度にも加入する者について、DBの掛金相当額も企業型記録関連運営管理機関に通知するものとする。	第3-1-(企業型DCの拠出限度額について)②

*3: 項番④～⑦は、確定拠出年金の拠出限度額の見直しに伴う実務対応に関連し、省令規定の整備が行われたものです。

(うち、項番⑤～⑦は、現在企業年金連合会で構築中のいわゆる「企業年金プラットフォーム」への加入者情報の登録に関連したものです。)

【法令・通知】

改正省令	https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/000883893.pdf
「確定拠出年金法施行規則等の一部を改正する省令」の公布について(年発0121第1号)	https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/000885324.pdf
確定拠出年金の拠出限度額の見直しについて(通知)(一部改正 年企発0121第1号)	https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/000885588.pdf
確定拠出年金における他制度掛金相当額及び共済掛金相当額の算定方法について(通知)(改正 年企発0121第5号) *Q&A番号27・28の一部追記・削除	https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/000885355.pdf
「確定拠出年金制度について」の一部改正について(年発0121第2号)	https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/000885481.pdf
「確定拠出年金の企業型年金にかかる規約承認基準等について」の一部改正について(年企発0121第2号)	https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/000885329.pdf

【ご参考】年金通信「「確定拠出年金(DC)の拠出限度額の見直しについて【3訂版】」 <https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1420>

以上

■企業年金の法令等改正に関する「年金通信(解説・速報)」についてのアンケートへのご協力をお願い■

今後の発信の参考とさせていただきますので、ぜひご協力をお願いいたします。 アンケートURL: <https://dai-ichi-life.sfask.com/q/HBL1VZAN>

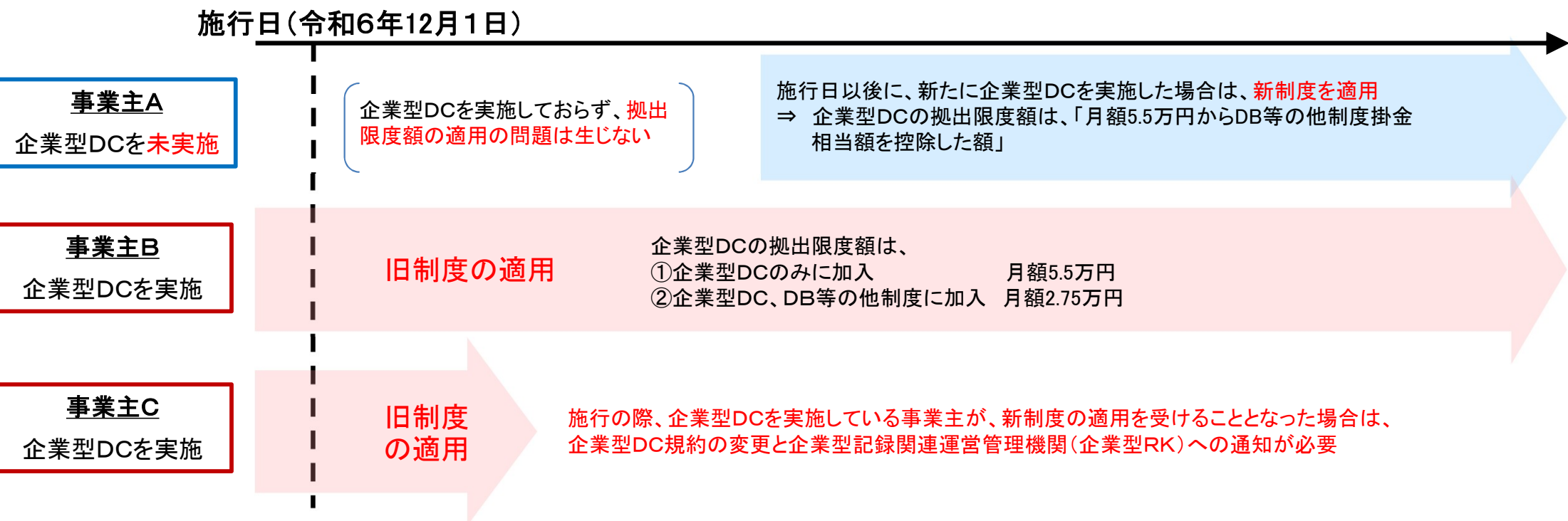
企業型 DC 拠出限度額の見直しに関する経過措置について

当「別紙」は「確定拠出年金の拠出限度額の見直しについて(通知)」(一部改正 年企発 0121 第 1 号)の「参考資料3④」および「Q&A」を抜粋したものです。(ページ番号は元資料におけるものです)
(通知の全文へのリンク: <https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/000885588.pdf>)

企業型DC拠出限度額の見直しに伴う経過措置

- 施行の際、企業型DCを実施している事業主は、旧制度（現行制度）を適用。ただし、
 - ・ 施行日以後を適用日として企業型DC規約のうち確定拠出年金法第3条第3項第7号に掲げる事項を変更する規約変更を行った場合（※1）
 - ・ 施行日以後を適用日としてDB規約のうち確定給付企業年金法第4条第5号に掲げる事項を変更する規約変更を行うことによって同法第58条の規定により掛金の額を再計算した場合（※2）
 - ・ 施行日以後にDB等の他制度を実施・終了した場合（※3）は、経過措置の適用（旧制度の適用）は終了し、新制度を適用。
- また、経過措置の適用が終了となった時は、その旨、企業型記録関連運営管理機関（企業型RK）への通知が必要。

【旧制度（現行制度）の拠出限度額】			【新制度の拠出限度額】
①企業型DCのみに加入	月額5.5万円		月額5.5万円からDB等の他制度掛金相当額を控除した額
②企業型DC、DB等の他制度に加入	月額2.75万円		



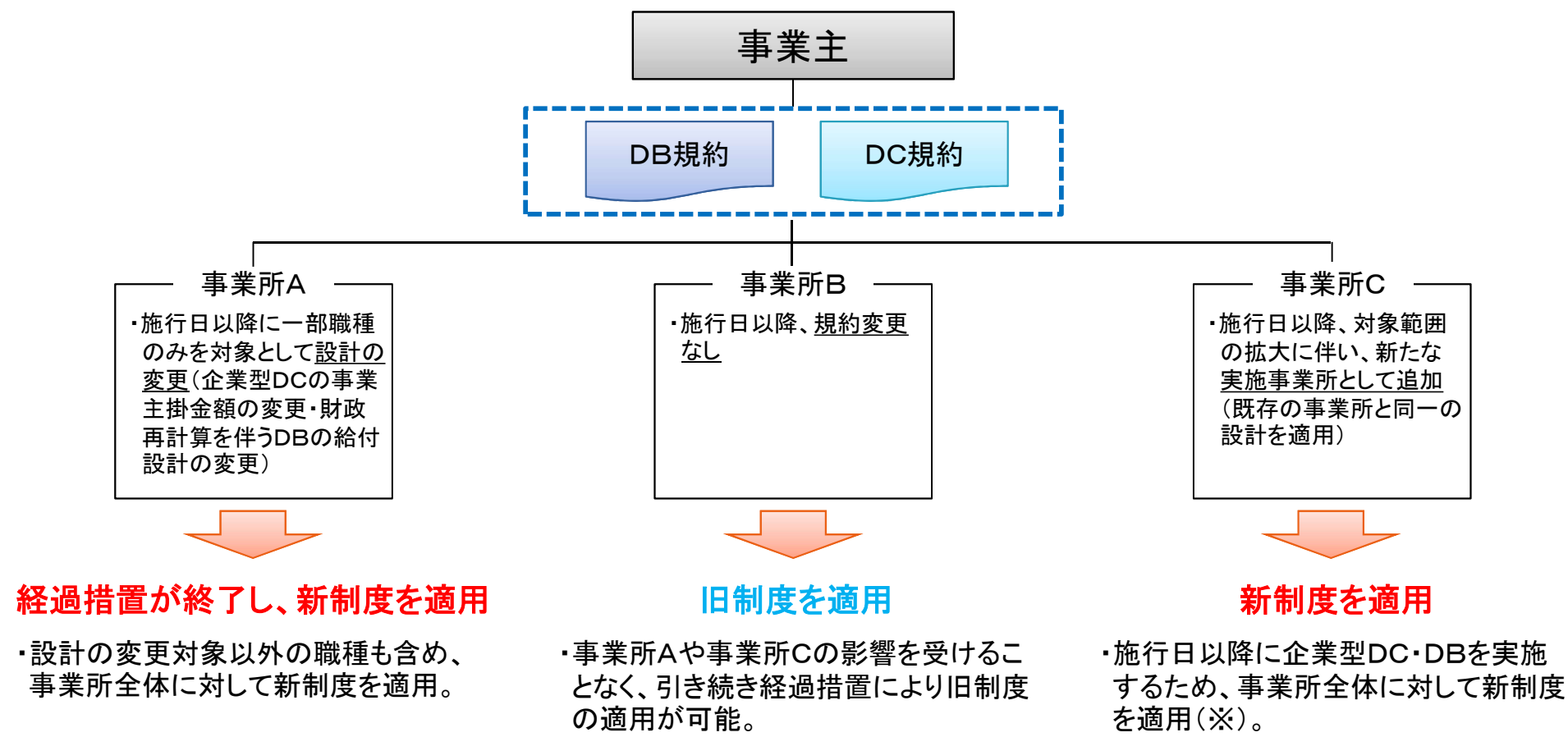
※1 他制度に加入する者に係る事業主掛金（企業型年金加入者掛金を拠出する場合は、企業型年金加入者掛金を含む。）について、旧制度の拠出限度額である月額2.75万円を超えて拠出しようとする場合（新制度を適用する場合）も規約変更が必要で、その場合は経過措置は終了。

※2 厚生年金基金（プラスアルファ部分）・石炭鉱業年金基金について、同様に、規約・定款の変更を行うことによって掛金の額を再計算した場合を含む。

※3 他制度には、DBのほか、厚生年金基金・私立学校教職員共済制度・石炭鉱業年金基金を含む。

経過措置の適用単位

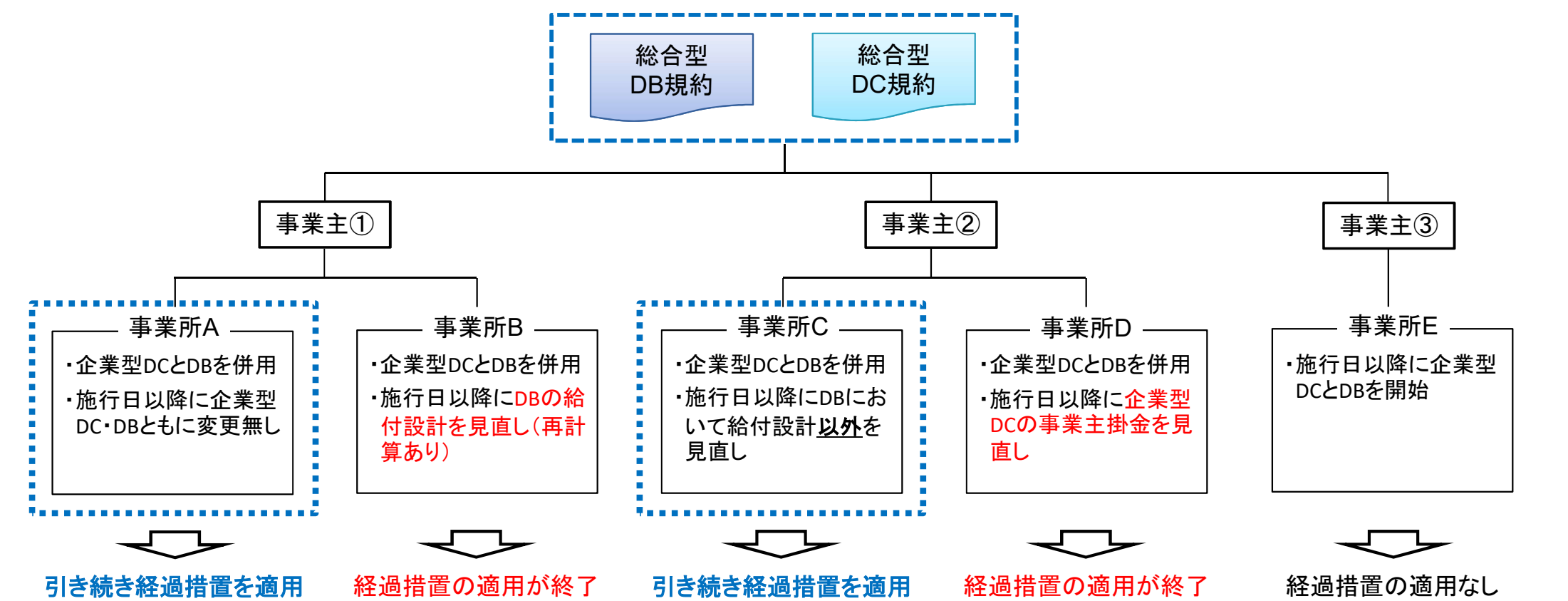
- 経過措置は、施行の際にDBを併用する事業主が実施している企業型DC規約に適用するものであるが、企業型DC規約は厚生年金適用事業所を実施事業所として実施するもの（規約変更時の労働組合同意（又は過半数代表者の同意）も実施事業所ごとに取得する取扱い）であるため、経過措置の適用は企業型DC規約ごとに実施事業所単位で管理することとする。
- 同一の事業主の下で実施事業所が2以上ある場合、退職給付制度を含む労働条件は各事業所ごとに事業内容の特性等を勘案して別々に定めるケースが多くみられるが、実施事業所単位とすることによって、こうしたケースにも柔軟に対応することが可能。



※ 事業所Cを厚生年金適用事業所とせず、他の事業所による厚生年金保険の一括適用を受ける場合は、事業所Cの追加は当該一括適用事業所における加入者範囲の追加となる。このため、当該一括適用事業所に経過措置が適用されていれば、変更後も事業所Cを含めた一括適用事業所全体に対して旧制度の適用が可能。

実施事業主が複数いる場合の取扱い

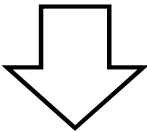
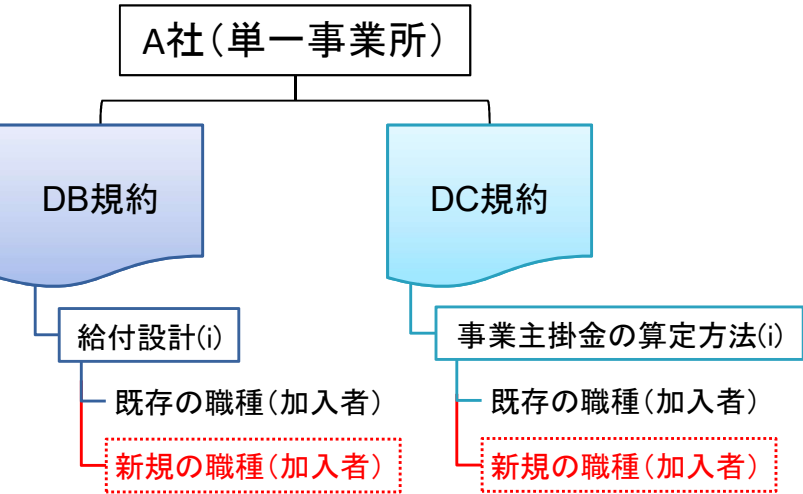
- 総合型DC・DBにおいて、経過措置の適用を受けている特定の実施事業所を対象に事業主掛金額の変更や給付設計の変更(財政再計算を伴うもの)があった場合は、
 - ・ 当該実施事業所では経過措置の適用が終了するが、
 - ・ 総合型に参加するその他の実施事業所(企業型DC・DBを併用)では、事業主が同一か否かにかかわらず、引き続き経過措置の適用を受ける。
- 一方で、総合型DC・DBにおいて、事業主掛金額や給付設計の全体的な変更が行われる場合は、企業型DC・DBを併用する全ての実施事業所において経過措置の適用が終了する。



一定の資格の追加等に伴う経過措置の取扱い

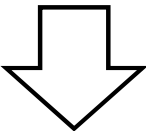
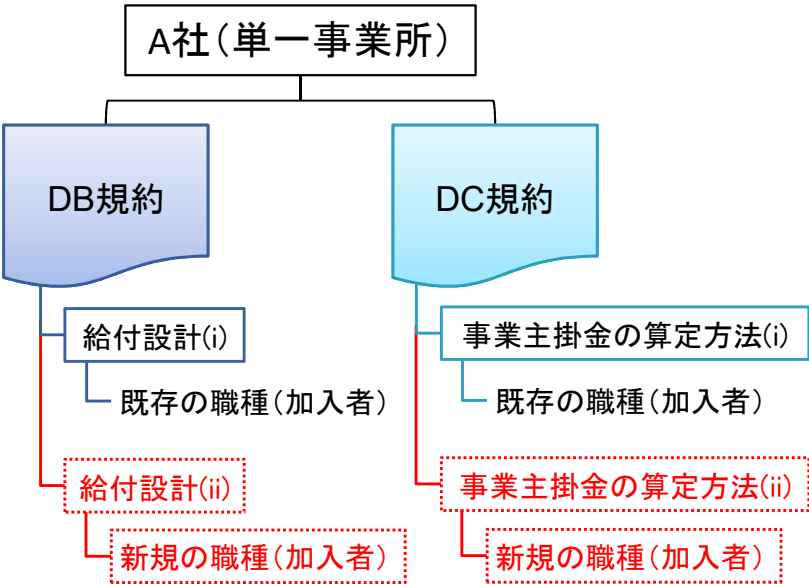
- 一の実施事業所の従業員のうち一部のみを企業型DC・DBの加入者としている場合において、一定の資格を新設・変更する規約変更を行うことにより、現在加入者ではない従業員を新たに加入者の範囲に加え、新たに追加される加入者に対して既存の加入者と同じ事業主掛金額・給付設計を適用する場合、当該実施事業所に関して、既存の企業型DC規約の事業主掛金額の変更又はDB規約の給付設計の変更を行っていないことから経過措置の適用が継続可能となる。
- ただし、新たに追加される加入者に対して、既存の企業型DC加入者と異なる事業主掛金額を設定したり、既存のDB加入者と異なる給付区分を設けたりする場合、当該事業所の経過措置は適用終了となる。

<①既存の設計を適用する場合>



経過措置の適用継続可能

<②新たな設計を適用する場合>

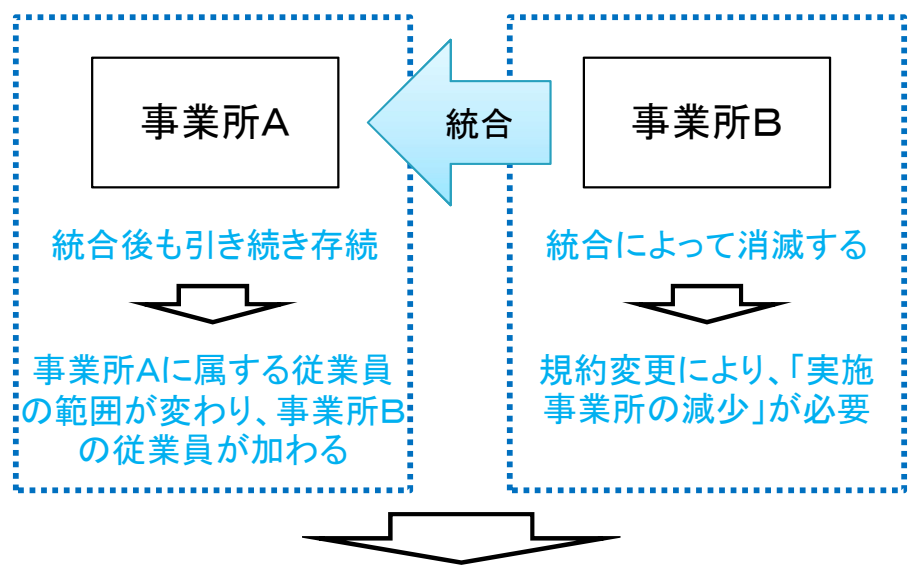


経過措置の適用終了

参考資料3④ 実施事業所の統合・分割に伴う経過措置の取扱い(基本的な考え方)

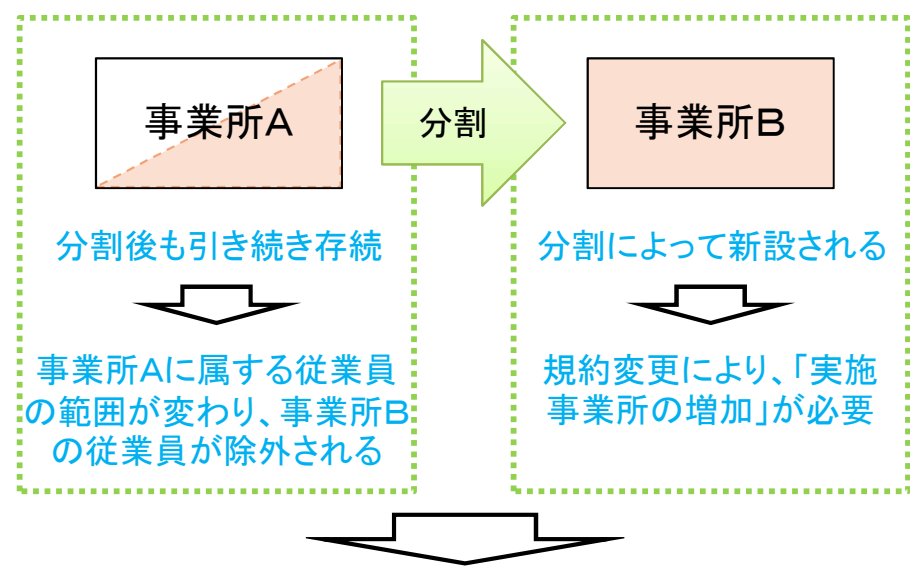
- 実施事業所の統合・分割が行われる場合は、外形的に実施事業所の増加・減少を伴うことが想定される。
- このうち「実施事業所の増加」の場合は、当該実施事業所は「DC・DBの実施」に該当することで経過措置を適用できない(新制度の適用となる)可能性があるが、以下の事項に該当する場合は、基本的に、経過措置を適用可能と整理する。
 - ・ 増加する実施事業所の加入者に対して、引き続き従前と同じ規約を適用すること
 - ・ 経過措置の終了事由である事業主掛金の変更・給付設計の変更に該当しないこと
 - ・ (実施事業所の統合の場合)実施事業所の統合に伴い、同一の実施事業所内において新制度の適用対象となるグループが存在しないこと(経過措置は企業型DC規約ごとに事業所単位で管理するため、同一の実施事業所内で新制度と旧制度が混在することは不可)

● 実施事業所の統合の場合



事業所Bの加入者に対して引き続き従前と同じ規約を適用する場合、当該規約に事業所Aを追加するために「**実施事業所の増加**」が必要になる場合も想定される

● 実施事業所の分割の場合



事業所Bの加入者に対して引き続き従前と同じ規約を適用する場合であっても、当該規約に事業所Bを追加するために「**実施事業所の増加**」が必要になる

組織再編等に伴う経過措置の取扱い

- 代表的な組織再編等には、会社法に規定される組織再編（「合併」「会社分割」「株式交換」「株式移転」）のほか、事業譲渡があるが、企業型DC・DBでは、これに伴って
 - ・ 実施事業所の事業主の変更
 - ・ 実施事業所の統合・分割
 - ・ 加入者（又は実施事業所）の移転のいずれかが行われることが想定される。
- 組織再編等に伴って実施事業所の統合・分割が行われる場合は、実施事業所の事業主の変更を伴っていたとしても、新旧の事業主を実質的に同一とみなすことにより、実施事業所の統合・分割に伴う経過措置の取扱いと同様の取扱いが可能。

組織再編の手法		概要
合併	吸収合併	一方の事業主が消滅し、他方の事業主に吸収される。
	新設合併	合併した事業主が全て消滅し、新たに設立される事業主に吸収される。
会社分割	吸収分割	事業主が一部の事業・従業員・事業所等を他の事業主に移転。
	新設分割	事業主が一部の事業・従業員・事業所等を新たに設立される事業主に移転。
株式交換		事業主は他の会社の子会社になるだけで、引き続き存続。
株式移転		事業主は新たに設立される会社の子会社になるだけで、引き続き存続。
事業譲渡		事業主が一部の事業等を他の事業主に譲渡。 ※ 吸収分割と類似しているが、吸収分割では権利・義務関係が包括承継されるため個々の契約について個別同意は不要となっているのに対し、事業譲渡では権利・義務関係が個別に承継されるため、事業譲渡に伴って譲渡元の企業の従業員が譲渡先の企業の従業員となる場合、個別に再度譲渡先の企業と雇用契約を結ぶ必要がある。

参考資料3④ 実施事業所の統合・分割や組織再編等の際の手続書類の取扱い

- 17、18頁において示した取扱いは、実施事業所の統合・分割や組織再編等に当たって、DC・DBの開始として扱わずに特例的に経過措置の適用を継続させるものである。
- このため、これらのケースに該当する規約変更を行う際には、実施事業所の統合・分割や組織再編等の事実を示す書類等の提出を求めることとする。

対象とするDC・DBの規約変更

- 事業所の統合・分割に伴って実施事業所の消滅や追加が生じる場合であって、特例的に実施事業所の経過措置適用の継続を図る場合の規約変更
- 組織再編等（吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、事業譲渡）に伴って事業主を変更する場合であって、実施事業所の経過措置適用の継続を図る場合の規約変更

提出書類

- 企業型DCの経過措置適用の継続に係る申立書
 - ⇒ 経過措置の適用を承継する実施事業所の名称・住所及び承継することとなった理由（事業所の統合・分割の場合に限る）、変更前後の事業主の名称・住所及び変更することとなった理由（組織再編等の場合に限る）等を記載したもの（DBにおける地位の承継の届出に準じたもの）を想定
- 事業所の統合・分割の事実を示す書類
 - ⇒ 事業所の統合・分割を議決した取締役会の議事録の写し等を想定
- 組織再編等の事実を示す書類
 - ⇒ 法人登記簿謄本、会社の合併に係る契約書、事業譲渡に係る契約書、事業分割に係る計画書等を想定

(給付設計の変更に関する具体的な取扱い)

- 経過措置の適用終了要件における「確定給付企業年金法第4条第5号に掲げる事項」(給付設計に関する事項)とは、具体的には以下の範囲が該当する。

DB規約例のうち

- ・ 第3章 基準給与、仮想個人勘定残高及び標準給与 ⇒ 第7条・第8条
- ・ 第4章 給付
 - 第1節 通則 ⇒ 第10条～第20条
 - 第2節 老齢給付金 ⇒ 第21条～第25条
 - 第3節 脱退一時金 ⇒ 第26条～第30条
 - 第4節 障害給付金 ⇒ 第31条・第32条
 - 第5節 遺族給付金 ⇒ 第33条～第38条

※ いずれも規約型の場合における条項を示したもの。

※ なお、附則は、権利義務承継等の場合における個別の取扱いを規定するものであることから、該当範囲には含めない。

- 上記以外の事項のみに関する規約変更を行う場合は、経過措置適用の継続が可能。

(財政再計算に関する具体的な取扱い)

- 「給付設計に関する事項」の変更の際に行われる財政再計算として、
 - ・ DB法第58条第2項に基づくものと
 - ・ 定例の財政再計算と同時に行われることによりDB法第58条第1項に基づくものがあるが、いずれの場合も経過措置の適用終了要件に該当する。
- なお、DB則第50条第4号では、「給付設計に関する事項」を変更する場合であっても「掛金の額に係る規約の変更を行う必要がない場合」は財政再計算を実施不要としており、この場合は経過措置適用の継続が可能となる。
 - ※ 給付設計の変更によって端数処理前の他制度掛金相当額が千円以上変動する可能性が見込まれる場合は、給付水準に一定程度の変動が生じると考えられることから、「掛金の額に係る規約の変更を行う必要がない場合」には該当しないものとして取り扱う必要がある。
- DB則第50条では、財政再計算が必要となる場合として、給付設計の変更のほか、基金の合併・分割、権利義務の移転・承継、加入者数の著しい変動、加入者資格の変更などが規定されているが、このうち給付設計の変更に伴う財政再計算のみが経過措置の適用終了要件に該当するものであり、その他の事由による財政再計算の場合は経過措置の適用が継続可能となる。
- また、DB法第58条第1項に基づく定例の財政再計算であって、基礎率の洗い替えのみを行う場合についても、「給付設計に関する事項」を変更していないことから、経過措置の適用が継続可能となる。
- 給付設計の変更と同時に他の規約事項を変更して財政再計算を行った場合は、同時期に給付設計の変更のみを単独で行ったと仮定した場合の財政再計算の要否に基づいて経過措置の適用終了要件の該当を判断することとし、財政再計算報告書において当該「仮定した場合の財政再計算の要否」を報告することとする。
 - ※ 具体的には、財政再計算報告書の「総括表」の備考欄において、以下のように記載することとする。
 - ・ DB則第50条第4号ロ(加入者資格の変更)の事由により、DB法第58条第2項に基づく財政再計算を行うもの。
 - ・ 本規約変更時に給付設計を変更しているが、当該給付設計変更のみでは掛金の額に係る規約の変更を行う必要がないため、給付設計の変更による財政再計算には当たらない。

(DB規約の統合・分割等の取扱い)

- 経過措置適用中の実施事業所が、DB規約の統合・分割等(※1)によって全部又は一部の加入者の権利義務を他のDB規約に移転させ、当該移転先規約において実施事業所として新たに加わる場合において、移転加入者に対して移転前後で同一の給付設計を適用する場合は、新たな給付設計を設定していることには当たらないことから、当該実施事業所に対して、経過措置の適用終了要件である「DBの開始」として扱わずに経過措置適用の継続を可能とする(※2)。

※1 具体的には、以下の場合が該当する。

- ① DB法第74条に基づく規約の統合
- ② DB法第75条に基づく規約の分割
- ③ DB法第76条に基づく基金の合併
- ④ DB法第77条に基づく基金の分割
- ⑤ DB法第79条に基づく権利義務の移転
- ⑥ DB法第80条に基づく規約型から基金への移行
- ⑦ DB法第81条に基づく基金から規約型への移行

※2 この場合、移転先規約に係る数理書類(「給付の設計の基礎を示した書類」の「規約の変更に伴う給付の額の減額」部分の備考欄)において、当該実施事業所の加入者に適用される給付設計が移転前と同一である旨を記載することとする。

- DB規約の統合・分割等において、上記のように新たに移転先規約において実施事業所となる場合は、移転加入者に対して適用する給付設計が移転前と比べて軽微な変更の範囲(※3)である場合についても、当該実施事業所に対して経過措置適用の継続を可能とする(※4)。

※3 具体的には、移転先規約に従前の給付設計を維持したまま移転させた上で(ステップ1)、移転後に実際に適用される給付設計に変更した(ステップ2)と仮定した場合において、ステップ2の給付設計変更に係る財政再計算の要否判断(積立状況や次回の財政再計算の時期などを考慮せずに、給付乗率など給付の算定方法に係る変更の影響や、昇給率などの計算基礎率への影響のみに基づいて仮想的に判断するもの)を行い、「不要」と判断される場合に限る。

※4 この場合においても、移転先規約に係る数理書類(「掛金の計算の基礎を示した書類」又は「財政再計算報告書」の備考欄)において、当該実施事業所の加入者に適用される給付設計が移転前規約と比べて軽微な変更の範囲である旨を記載することとする。

(DC規約の取扱い)

確定拠出年金Q&A（Noについては、2022年10月時点のもの）			
No.	項 目	質 問 事 項	回 答
4-1	規約の承認 （会社分割、合併）	企業型年金を実施している企業Aと企業Bが合併し、企業Cとなる場合、合併後の企業型年金はどちらかの制度に合わせなければならないのか。	合併後の企業Cにおいて、必ずしも規約を1つにする必要はない。ただし、その場合は、各規約に該当する加入者を明確に区分しておく必要がある。
71-9	規約記載事項（企業型年金加入者掛金）	同一事業所で、就業規則等で定める職種等により加入者掛金の額に異なる選択肢を設けることは可能か。 （例） 総合職は月当たり10,000円、15,000円、20,000円からの選択制、一般職は月当たり5,000円、10,000円、15,000円からの選択制	事業主掛金の額が職種等により異なっているのであれば可。

(マッチング拠出の取扱い)

○ 企業型年金加入者掛金（いわゆるマッチング拠出）に該当する規約変更は、DC法3条3項7号（事業主掛金）の変更に該当しない事例として取扱う。

確定拠出年金法（抄） （規約の承認）	
第三条	
3 企業型年金に係る規約においては、次に掲げる事項を定めなければならない。	
七 事業主が拠出する掛金（以下「事業主掛金」という。）の額の算定方法その他その拠出に関する事項	
七の二 企業型年金加入者が掛金を拠出することができることを定める場合にあっては、当該掛金（以下「企業型年金加入者掛金」という。）の額の決定又は変更の方法その他その拠出に関する事項	

企業型確定拠出年金の拠出限度額に係る経過措置に関する Q&A

令和 4 年 1 月 21 日

※以下の Q&A における「改正政令」、「改正省令」、「限度額通知」、「ＤＢ承認認可基準」、「ＤＢ規約例」とはそれぞれ次に掲げるものをいう。

「改正政令」	…… 確定拠出年金法施行令及び公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部を改正する政令（令和 3 年政令第 244 号）
「改正省令」	…… 確定拠出年金法施行規則等の一部を改正する省令（令和 4 年厚生労働省令第 13 号）
「限度額通知」	…… 確定拠出年金の拠出限度額の見直しについて（令和 3 年 9 月 27 日年企発 0927 第 3 号）
「ＤＢ承認認可基準」	…… 確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について（平成 14 年 3 月 29 日年企発第 0329003 号・年運発第 0329002 号）
「ＤＢ規約例」	…… 確定給付企業年金規約例（事務連絡）

番号	項目	質問事項	回答	備考
1	経過措置の期限	企業型ＤＣの掛金に係る経過措置はいつまで適用されるのか。	経過措置は既存の企業型ＤＣ規約に基づいた従前の掛金拠出を可能とすることを目的としているため、適用終了要件に該当しない限り、経過措置は引き続き適用される。	改正政令附則第 2 項
2	企業型ＤＣに関する取扱い	企業型ＤＣの掛金に定率法を導入している場合であって、基準給与の改定に伴って拠出される事業主掛金額が変わる場合、企業型ＤＣの掛金に係る経過措置は引き続き適用されるか。	基準給与の改定についてＤＣ法第 3 条第 3 項第 7 号の掛金の算定方法に係る規約の変更が生じた場合又は事業主掛金額（企業型年金加入者掛金を拠出する場合は、事業主掛金の額に企業型年金加入者掛金の額を加えた額。項番 3 において同じ。）が月額 2.75 万円を超えた場合は、経過措置の適用は終了する。	改正省令附則第 2 条
3	企業型ＤＣに関する取扱い	項番 2 のケースにおいて、基準給与を別紙などに定めており、引用先の退職金規程や給与規定を変更したとしても、ＤＣ規約に変更が生じない場合は、企業型ＤＣの掛金に係る経過措置は引き続き適用されるか。	ＤＣ規約において、ＤＣ法第 3 条第 3 項第 7 号の変更が生じず、事業主掛金額が月額 2.75 万円を超えない場合には、経過措置は引き続き適用される。	改正省令附則第 2 条

番号	項目	質問事項	回答	備考
4	企業型ＤＣに関する取扱い	事業主掛金相当額の返還規定（ＤＣ法第３条第３項第１０号）を見直す場合、企業型ＤＣの掛金に係る経過措置は引き続き適用されるか。	ＤＣ法第３条第３項第７号の変更ではないため、経過措置は引き続き適用される。	改正省令附則第２条
5	ＤＢに関する取扱い	企業型ＤＣの掛金に係る経過措置の適用終了要件における「ＤＢ法第４条第５号に掲げる事項」とは、具体的にどの範囲か。	<p>ＤＢ規約例のうち以下の範囲が該当する（いずれも規約型の場合における条項を示したもの）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第３章 基準給与、仮想個人勘定残高及び標準給与 ⇒ 第７条・第８条 ・第４章 給付 <ul style="list-style-type: none"> 第１節 通則 ⇒ 第１０条～第２０条 第２節 老齢給付金 ⇒ 第２１条～第２５条 第３節 脱退一時金 ⇒ 第２６条～第３０条 第４節 障害給付金 ⇒ 第３１条・第３２条 第５節 遺族給付金 ⇒ 第３３条～第３８条 <p>なお、附則は権利義務承継等の場合における個別の取扱いを規定するものであることから、「ＤＢ法第４条第５号に掲げる事項」に原則含めない。</p>	改正省令附則第２条 ＤＢ規約例
6	ＤＢに関する取扱い	最低保全給付の算定方法の変更は、企業型ＤＣの掛金に係る経過措置の適用終了要件に該当するか。	該当しない。	改正省令附則第２条
7	ＤＢに関する取扱い	定例の財政再計算を行った場合や軽微な給付設計変更（財政再計算が不要と判断されるもの）を行った場合、企業型ＤＣの掛金に係る経過措置は引き続き適用されるか。	<p>引き続き適用される。</p> <p>ただし、定例の財政再計算を行った場合にあわせて財政再計算が必要と判断されるＤＢ法第４条第５号に掲げる事項の変更を行った場合は、経過措置の適用は終了する。</p>	改正省令附則第２条

番号	項目	質問事項	回答	備考
8	D Bに関する取扱い	軽微な給付設計変更（財政再計算が不要と判断されるもの）と同時に加入者の資格を変更したことにより、財政再計算の実施が必要となった場合、企業型D Cの掛金に係る経過措置は引き続き適用されるか。	引き続き適用される。 ただし、財政再計算を実施した場合であって、規約変更事由がD B法第4条第5号に掲げる事項の変更以外にも存在する場合は、規約変更に係る承認・認可申請時等に添付する数理書類において、給付設計変更のみを単独で行うことと仮定した場合の財政再計算の要否を記載する必要がある。	改正省令附則第2条 D B承認認可基準
9	D Bにおける数理書類の記載	財政再計算と同時にD B法第4条第5号に掲げる事項の変更を行う場合の「給付設計変更のみを単独で行うことと仮定した場合の財政再計算の要否」を記載する場合、当該要否のみを記載すればよい。	財政再計算の要否だけではなく、財政再計算が不要と判断した場合には、「財政再計算を行わない理由」をあわせて記載すること。	D B承認認可基準
10	一部の実施事業所における変更	複数の事業所が実施事業所となっている場合であって、一部の実施事業所において企業型D Cの掛金変更又は財政再計算を伴うD B法第4条第5号に掲げる事項の変更が行われた場合、当該変更の対象とならない実施事業所の企業型D Cの掛金に係る経過措置は引き続き適用されるか。	経過措置の適用は、企業型D Cの実施事業所単位で判定されるため、引き続き適用される。	改正省令附則第2条
11	一定の資格の変更	企業型D C及びD Bの規約において一定の資格を定めることで、一部の従業員のみを加入者としている事業主が、一定の資格を新設・変更し、現在加入者ではない従業員を新たに加入者に加える場合であって、新たに加入する従業員に対して既存の企業型D Cの掛金及びD Bの給付設計を適用する場合、企業型D Cの掛金に係る経過措置は引き続き適用されるか。	既存の企業型D C規約の事業主掛金の変更又はD B規約の給付設計変更を行っていないため、経過措置は引き続き適用される。 ただし、新たに加入する従業員に対して、既存の企業型D C加入者と異なる事業主掛金額の算定方法等を設定する場合や、既存のD B加入者と異なる給付区分（別の標準掛金）を設ける場合は、当該経過措置の適用は終了する。	改正省令附則第2条

番号	項目	質問事項	回答	備考
1 2	実施事業所の追加	企業型ＤＣの掛金に係る経過措置が適用されている実施事業所の事業主が、企業型ＤＣ及びＤＢの規約において、他の実施事業所を追加する場合、当該実施事業所に対しても当該経過措置は適用されるか。	適用されない。	改正省令附則第２条
1 3	組織再編時の取扱い	組織再編に伴い、企業型ＤＣの掛金に係る経過措置が適用されている実施事業所のＤＢが別のＤＢに実施事業所ごと権利義務移転する場合、当該実施事業所に対して当該経過措置は引き続き適用されるか。	原則、適用されない（経過措置の適用が終了する）。 ただし、移転前後で同一の給付設計を適用する場合やＤＢ規約の統合・分割等において、新たに別のＤＢ規約において実施事業所となる場合であって、移転加入者に対して適用する給付設計が移転前と比べて軽微な変更の範囲である場合は、企業型ＤＣの掛金に係る経過措置は引き続き適用される。	改正省令附則第２条 限度額通知
1 4	厚生年金保険の一括適用の取扱い	厚生年金保険の一括適用により複数の実施事業所を一つの実施事業所とした場合、企業型ＤＣの掛金に係る経過措置の適用状況はどうなるか。	当該一括適用事業所に経過措置が適用されていれば、当該経過措置は引き続き適用される。	
1 5	経過措置適用・終了に係る手続	企業型ＤＣにおいて、企業型ＤＣの掛金に係る経過措置の適用を受ける場合や当該経過措置の適用を終了させる場合は、それぞれどのような手続が必要か。	企業型ＤＣにおいて、企業型ＤＣの掛金に係る経過措置の適用を受ける場合や当該経過措置の適用を終了させる場合の手続の詳細は、別途取扱いを検討しており、当該取扱いについて整理でき次第、お知らせする。	

番号	項目	質問事項	回答	備考
16	D B規約変更時の手続	企業型D Cの掛金に係る経過措置の適用終了要件に該当するD B規約変更を行う場合、D B側ではどのような手続が必要か。	実際に企業型D Cの掛金に係る経過措置の適用が終了となるか否かにかかわらず、D B規約の変更に係る承認・認可申請又は届出を行う場合は、 ・数理書類において、当該経過措置適用に係る継続可否の判断に必要な情報を記載すること ・改正省令附則第2条第3号イ又は同条第4号イに掲げる事項に該当する場合、当該事項に該当する全ての事業主から、申立書の提出を受け、概要をまとめた一覧表と併せて申請書類に添付すること が必要となる。	限度額通知 D B承認認可基準
17	組織再編等に係る規約変更手続	「実施事業所の統合・分割の事実を示す書類」や「組織再編等の事実を示す書類」とは具体的に何を指しているか。	具体的には、「実施事業所の統合・分割の事実を示す書類」とは事業所の統合・分割を議決した取締役会の議事録の写し等を、「組織再編等の事実を示す書類」とは法人登記簿謄本、会社の合併に係る契約書、事業譲渡に係る契約書、事業分割に係る計画書等を指している。 なお、事業所の統合・分割を議決した取締役の議事録の写し等がない場合は相談すること。	限度額通知
18	組織再編等に係る規約変更手続	「実施事業所の統合・分割の事実を示す書類」や「組織再編等の事実を示す書類」の提出が規約申請時に間に合わない場合はどうするか。	申請時に当該書類の提出が間に合わない場合は、今後予定されている組織再編等の内容がわかる資料を添付すること。	
19	企業型D C規約の変更申請スケジュール	企業型D C規約において一部又は全部の事業所の企業型D Cの掛金に係る経過措置の適用を終了させる変更を行う場合、当該規約変更に係る承認申請は、現行どおりの申請スケジュールに基づいて進めて良いか。	よい。 ただし、令和6年12月の施行時は、D C規約変更が集中することが想定されるため、別途取扱いを検討しており、当該取扱いについては整理でき次第、お知らせする。	

番号	項目	質問事項	回答	備考
20	DB規約の変更申請スケジュール	財政再計算を伴うDB法第4条第5号に掲げる事項の変更に伴い、企業型DCの掛金に係る経過措置の適用が終了となる場合、DB規約変更に係る承認・認可申請又は届出は、現行どおりの申請スケジュールに基づいて進めて良いか。	規約の適用日のおおむね2ヶ月前までに申請又は届出すること。なお、当該適用日までに、DB規約の変更手続きに加え、企業型DC規約の変更手続きについても完了させる必要があるため、遅滞のないように注意されたい。	DB承認認可基準
21	DB以外の他制度の取扱い	厚生年金基金制度を始めとしたDB以外の他制度についても、DBと同様に、企業型DCの掛金に係る経過措置の取扱いが適用されるか。	経過措置適用終了要件が異なる部分もあるが、DB以外の他制度においても、DBと同様の取扱いを原則適用可能とする。	